

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 542-03-01

事務事業名		まちの魅力発信事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3333	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	シティプロモーション		款	2	総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域のブランド力を					
	目的 (どうしたいか)	総合的に高め、「人」「もの」「情報」が活発に行き交い、持続的に発展する元気で魅力のある都市を創るため					
	手段 (事業内容)	広く認知させる様々な媒体(発行物、ウェブサイト、SNS、マスメディア、動画投稿など)を活用し、市の魅力や特色を市内外及び国内外へ発信する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	660	300	0		
決算額	事業費	495	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	広報紙掲載ページ数	単位	頁	
指標の説明	1年間掲載したシティプロモーションに関するページ数の合計			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		72	84	84
実績		75	73	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	SNS(facebook)のリーチ数	単位	件	
指標の説明	いいね!・コメント・シェアなどの閲覧者からの返信			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7,800	25,000	50,000
実績		12,138	33,421	-

≪事業の参考数値等≫
 成果指標:SNS(facebook)の閲覧数からリーチ数(閲覧ユーザー数)に変更したことで数値修正
 R元年実績:87,676→12,138
 R2年度目標:600,000→25,000に変更

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
広報紙での発信に加えSNSでの発信を大きく拡充できた。LINEではタイムリーに情報発信を行え、YouTubeでは市政情報を市長自ら出演し発信できた。各課の発信量に差があるので更新を促していきたい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
各課発信の増加を促す。更新頻度を高め、LINEの登録者数、YouTube登録者数の増加につなげることでより受け取りやすくする。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 712-01-01

事務事業名		市民表彰・栄典等事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3220	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		款	2	総務費
	施策の方向	2	市民活動への支援		項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	<ul style="list-style-type: none"> ・【市民表彰】市の政治、経済、文化及び社会の進展に貢献し、又は市民憲章の精神を実践し、市民の模範と認められるもの ・【栄典等】基準を満たした候補者 					
	目的 (どうしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・【市民表彰】功績を称え、表彰する ・【栄典等】国、大阪府へ推薦する 					
	手段 (事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・【市民表彰】羽曳野市表彰条例に基づく基準を満たし、表彰審査委員会の審査を経た被表彰者に対し、例年11月3日(文化の日)に、表彰状及び記念品等を贈呈し、表彰する ・【栄典等】地方自治の育成発展に貢献し、功績顕著な者を、それぞれの推薦基準に基づいて関係書類を作成のうえ推薦するとともに、受賞内定後の連絡調整等を行う 					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,102	1,096	1,070
決算額	事業費	1,032	346	-
	特定財源等	0	0	-

※主な内訳(令和2年度決算)※

<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 記念品代 225千円 LICはびきの利用料 0千円 印刷製本費 96千円 <p>※R2年度についてはコロナ禍により式典中止としたため事業費が例年に比べ低くなっています。</p> <p>【特定財源】</p>

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	推薦者数	単位	人
指標の説明	市民表彰及び栄典等受賞に向けた候補者の推薦者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	64	65	75
実績	72	62	-

※事業の参考数値等※

<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・叙勲 0名 ・市民表彰被表彰者数 51名 ・知事表彰 3名 ・総務大臣表彰 0名

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	被表彰者数	単位	人
指標の説明	市民表彰及び栄典等の被表彰者数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	64	65	69
実績	71	51	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>地方自治の伸展と羽曳野市政の発展に貢献された功労者や団体等に対し、その功績を称え表彰することで、今後も市民の模範者としての活躍が期待できるほか、同じ分野で活躍されている方や今後その方たちを目標に躍進される方の励みとなり、それが更なる市政の発展に寄与することが見込まれることから、本事業の実施意義は大きい。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>市民表彰においては、社会情勢により受章対象者の定期的な見直しが必要と考え、表彰基準など改善の余地がある。</p> <p>栄典等においては、推薦基準が定められており事務提要に従い事務事業を行うため、現状維持で執り行うが、事務効率を上げる改善に努める。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 712-01-02

事務事業名		互礼会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3220	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		款	2	総務費
	施策の方向	2	市民活動への支援		項	1	総務管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内官公庁・各種団体及び各施設の長、行政委員、区長、市議会議員など					
	目的 (どうしたいか)	新年を迎え、市と市のこれからについて語る場所を提供し、相互交流を図る。					
	手段 (事業内容)	市・商工会・ライオンズクラブ・ロータリークラブの共同開催とし、今後の市政内容及び抱負を織り込んだ新年挨拶を行うほか、市議会議員・国会議員・市選出府議会議員・各団体の役員等より挨拶をいただき、出席者との歓談等交流を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ※R2年度についてはコロナ禍により互礼会の開催を見送ったため、決算額は0円 中止の案内状は送付 【特定財源】	
当初予算額	事業費	752	743	688		
決算額	事業費	550	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	招待者数	単位	人	
指標の説明	互礼会の招待者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,100	1,100	1,100
実績		1,094	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人	
指標の説明	互礼会の参加者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		350	340	340
実績		341	0	-

≪事業の参考数値等≫
【招待者数】
R01年度 1,094人
R02年度 0人
R03年度 1,100人(見込み)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
日頃、市政に深く携わっていただき、多大な貢献をいただいている各種団体の長、行政委員、区長及び議員等に対し、今後の市政の方向性や感謝の意を伝達できる場であり、また相互交流を図れる貴重な場である。円滑な市政運営を目指すために、本事業は必要不可欠であり、実施意義は大きい。しかし、本事業の規模や水準については、見直し・検討を進めていきます。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
本事業の規模や水準についての見直し・検討については従前より課題として捉え、他市での同事業の取り組みについても調査し、比較検討している。事業の縮小、予算の削減等について現在検討しており、近く実施する予定です。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 722-01-01

事務事業名		広報紙発行事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3333	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款	2	総務費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		項	1	総務管理費
					目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民に					
	目的 (どうしたいか)	市政に関する情報等を、広く提供するため					
	手段 (事業内容)	市の制度、催し、各事業の取り組み状況などや出来事を掲載した「広報はびきの」を月1回発行する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	16,353	15,521	15,476
決算額	事業費	12,909	13,908	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
広報印刷製本費	10,661,230円
広報印刷製本費	915,970円
(債務負担分)	
広報宅配委託料	1,390,125円
広報用写真著作権使用料	0円
ソフト購入費	731,192円
ソフト借上料	0円
フォントソフト使用料	79,200円
声の広報制作委託料	120,000円
広報活動協力者謝礼	10,000円
合計	13,907,717円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	発行回数	単位	回	
指標の説明	1年間で発行した回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	12	12	12	
実績	12	12	-	

≪事業の参考数値等≫

(R2実績)45,000部/月×12ヶ月	=540,000部
(R3見込)45,000部/月×12ヶ月	=540,000部

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	発行部数	単位	部	
指標の説明	1年間で発行した部数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	540,000	540,000	540,000	
実績	540,000	540,000	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
広報紙は、市政情報等を市民に提供する広報施策の中心であり、多くの市民の安定した情報源でもあるので、今後も継続する。カラーページなど利用し、より見やすく、わかりやすい広報の制作を心がける。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
インターネット、スマートフォンなどの電子媒体を利用し、より効率的・効果的に情報発信できるよう、引き続き媒体ごとのバランスを考慮していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 722-01-02

事務事業名		広報板等管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3333	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款	2	総務費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		項	1	総務管理費
					目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民に					
	目的 (どうしたいか)	市政に関する情報等を、広く提供するため					
	手段 (事業内容)	ポスター等を掲示する市広報板(市内各地に設置)を維持管理する。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	2,050	2,040	1,200
決算額	事業費	1,450	1,303	-
	特定財源等	45	45	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
修繕費	47,740円
電気料金	1,183,735円
原材料費	65,951円
設置工事費	0円
消耗品(蛍光灯等)	5,332円
合計	1,302,758円
【特定財源】	
(自衛隊委託費)	45,000円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	広報板維持管理等	単位	%	
指標の説明	1年間で修繕等実施した割合 実施件数÷依頼件数×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

≪事業の参考数値等≫

【活動指標(実績)】要件件数	R2 修繕 24件
【成果指標(見込み)】	R3.4~R3.7 17件
	年間見込み51件
	(新型コロナの影響によりイベントポスターの掲載依頼は減少している)

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	広報板使用申請許可件数	単位	件	
指標の説明	1年間で掲示したポスター等の件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		156	33	51
実績		153	63	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			B
			B
			A

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域住民に広く情報提供する目的として広報板を設置してきていたが、広報業務の充実として、ウェブサイトや広報紙、SNSにて、拡充を図っている。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
広報板の老朽化で修繕依頼が頻繁にある為、費用対効果の観点からも広報板の設置場所・数を精査する必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 722-01-03

事務事業名		ウェブサイト・SNS管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3333	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	情報共有と広報		款	2	総務費
	施策の方向	2	広報・広聴活動の充実		項	1	総務管理費
					目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	市政に関する情報等を、広く市民に提供する					
	手段 (事業内容)	[ウェブサイト]導入したCMSの適切な保守管理やウェブサイトの運営に対して支援を行い、速やかな情報発信を目的とする。 [SNS(Facebook)]市の取り組みやイベントなどの行政情報をタイムリーに発信することを目的とする。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ウェブ保守委託料 1,821,600円	
当初予算額	事業費	1,789	1,822	1,822		
決算額	事業費	1,822	1,822	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市facebook 投稿数	単位	件	
指標の説明	1年間で投稿した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	72	600	720	
実績	88	442	-	

≪事業の参考数値等≫

【活動指標(実績)】
R2 facebook 投稿数
【R3活動指標(目標)】
平日3件×12ヶ月=720
【R3成果指標(見込)】
ウェブ閲覧数:4,205,687(4~8月)
4,205,687÷5ヶ月=841,137
841,137×12ヶ月=11,093,644

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市ウェブサイトの閲覧件数	単位	件	
指標の説明	1年間で閲覧された延件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2,560,000	8,325,000	11,000,000	
実績	2,784,294	5,719,396	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成29年度よりウェブシステムが変更され、市ウェブサイトの内容、デザイン等も使いやすく、見やすいものへとリニューアルされた。しかし各課のウェブ担当職員以外への普及が課題と思われる。 外国人や、見・耳の不自由な方への配信についても課題。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
SNSやウェブサイトについては、引き続き各担当課に行政情報等の積極的な更新・投稿を促す。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 731-01-01

事務事業名		秘書事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3220	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市長・副市長					
	目的 (どうしたいか)	事務執行を円滑に遂行できるようにする。					
	手段 (事業内容)	①市長、副市長のスケジュール管理及び交通手段の確保 ②来客者の対応及び要望等の対応 ③市内部、外部関係機関との連絡調整 ④関係会議の随行等秘書事務 ⑤後援名義承認及び市長賞交付決定事務					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	3,808	3,666	3,359
決算額	事業費	2,633	2,202	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】 全国市長会等負担金 1,098千円 消耗品費 443千円 庁用器具費 201千円 印刷製本費 156千円 図書購入費 108千円 【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公務日数	単位	日
指標の説明	市長、副市長の公務日数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	365	365	365
実績	365	365	-

≪事業の参考数値等≫

【令和2年度】 後援名義使用承認 および市長賞交付件数 20件

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	スケジュール調整率	単位	%
指標の説明	市長及び副市長の公務日数に対するスケジュール調整日数の割合 調整日数÷公務日数×100		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 多種多様化する市政の施策展開や課題解決等には、迅速かつ確かな判断が常に必要とされる。最終意思決定者である市長、副市長が円滑に業務執行するために、本事業は必要不可欠であり意義は大きい。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 日々変化する市民ニーズに応えるため、迅速かつ確かな判断が求められる今日において、常にアンテナを張り事業内容の検討を努めることが不可欠であり、今後も改善に取り組む。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 733-05-01

事務事業名		有料広告等事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		秘書課		連絡先		内線3333	
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く 自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営		項	1	総務管理費
					目	2	広報広聴費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	自主財源を					
	目的 (どうしたいか)	確保するため					
	手段 (事業内容)	市の広報紙及びウェブサイト広告掲載枠を設け、掲載希望事業者を募る。その際、募集事務は広告代理店に委託、代理店を通して市に成果物と広告掲載料金を納めてもらう。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	広告掲載件数	単位	件	
指標の説明	1年間で広報紙、市ウェブサイトに掲載した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	86	56	72	
実績	61	53	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	広告収入	単位	円	
指標の説明	1年間の広報紙・市ウェブサイトの広告掲載収入金額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,790,000	1,580,000	1,692,000	
実績	1,747,000	1,559,000	-	

≪事業の参考数値等≫
 掲載金額(歳入)
 ・広報紙(1枠)40,000円/月
 ・バナー(1枠)7,000円/月
 【成果実績】
 ・広報紙(36件)
 ・バナー(17件)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 有料広告件数の増減は、社会動向や経済情勢によるところが大きく、目標数値の設定は難しいところがあるが、広告媒体ごとの掲載スペースや表示方法など、効果的な見え方について、工夫や研究を引き続き行う。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 広告掲載順や掲載箇所の工夫。